

公開講演会記録

戦後日本における満洲の記憶 —〈忘却—構築〉の相克と多様な眼差し

慶應義塾大学経済学部准教授 菅野智博



はじめに

第2次世界大戦後の帝国解体に伴って発生した外地から内地に向かう人々の移動は、「引揚げ」と呼ばれている。民間人・軍人あわせて650万人にも及ぶ人々の移動は、単なる人の国際移動にとどまらず、人々の生活環境の変化や社会秩序の激変を伴うものであり、また戦後日本社会の再建にも関わる歴史的出来事であった。しかし、膨大な引揚者がいたにもかかわらず、戦後日本社会は彼らに目を向けることなく、「植民地体験の忘却」から始まった。引揚げ研究で先駆的な業績を挙げている加藤聖文は、「戦後日本は大日本帝国のなかでの多民族性・

戦争犠牲者・植民地体験を忘却することからはじまつた」ことを指摘し、戦後日本社会の中で満洲引揚者の経験は、「公的な歴史」としては記憶されず、「海外引揚げをめぐる歴史と存在は顧みられることないまま戦後史の奥底に沈殿していった」と言及している（加藤2015年）。このような戦後日本社会から「忘却」に対し、引揚者はどのように自分たちの歴史や記憶を「構築」しながら「抵抗」したのだろうか。引揚者の戦後の歩みを解明することは、日本と東アジアとの交流などを考える上でも重要な課題であるといえよう。

本講演では、近年満洲引揚者を対象とする調査・研究を進めてきた「満洲の記憶」研究会（以下、記憶研と略す）の活

1. 記憶と記録の収集——引揚者との出会いと研究会の活動

ここでは、研究会のメンバーが執筆した各活動紹介文（文末の参考文献を参照）をもとに、研究会の設立経緯や活動内容について簡単に述べる。

(1) 研究会設立の背景

記憶研は、オーラルヒストリーや文献史学に関連する研究に携わってきた大学院生や若手研究者を中心に、2013年7月に設立された。研究会設立以前か

ら、既に一部のメンバーによる共同研究や聞き取り調査、引揚者との交流が行われていた。そして、メンバーが様々な引揚者と交流する中で、文献史料を補うものとしてのオーラルヒストリーの可能性や、引揚者が個別に所蔵する文献の収集・保存活動への重要性・緊急性を認識するに至った。インタビューや文献収集的重要性・緊急性とは、満洲経験者の高齢化や引揚者団体の解散に伴って、様々な記憶や記録が散逸しつつある状況を指す。そして、失われつつあるのは満洲経験の記憶のみならず、手記や写真、回想録などといった種々の史資料も含まれている。廃棄されたり、整理されぬまま埋もれたりしている史資料が相当数あることが、関係者との交流の中から明らかになつた。このような状況の中で、記憶研は満洲に関わる様々な記憶を体系的に収集・分析しつつ、その成果を関係者に発信していくことを目的に設立したのである。

また、活動を開始した背景には、蘭信三、坂部晶子、山本有造、松重充浩などによる、満洲からの引揚者のライフストーリー研究や「満洲の記憶」に関連した歴史学研究の蓄積の存在がある。記憶研では、このような既存の研究蓄積やその研究方法を参照しながらも、戦後史と

の連續性を追究したオーラルヒストリー調査並びに引揚者団体が発行した史資料の収集に力点を置いている。

(2) 活動内容

記憶研の活動はこれまで北海道、新潟県、福島県、長野県、静岡県、三重県、愛知県、京都府、大阪府、岡山县、和歌山県、山口県、大分県など日本各地で展開してきた。その活動内容は主に以下の2つに大別できる。

1つ目は、満洲経験者への聞き取りである。2013年の夏に成立以降、多くの満洲経験者のライフヒストリーを伺うことことができた。また満洲の多様性をより浮き彫りにするために、各都市関係者、開拓団関係者、中国残留日本人、「満洲国」(以下、カッコ省略)軍関係者など、異なる性別や生業、世代、地域の引揚者を対象とする詳細な聞き取りを実施してきた。そして、そのうちの2人のインフォーマントの記録を整理し、国外の学術誌に投稿した(大野ら2016年、菅野ら2020年a)。

2つ目は、満洲引揚者団体や個人が所蔵する関連史資料の収集・整理である。関連史資料が散逸しないよう、これまで積極的に多くの団体や個人が所蔵してい

(3) これまで収集した史資料

以下では、収集してきた主要な史資料の一部をいくつかに分類して紹介する。

①会報

記憶研の史資料収集は、特に様々な満洲引揚者団体によって発行されていた会報・会誌に重点を置いてきた。引揚者の多くは、満洲での人間関係に基づいた団体に属する傾向にあり、少なからぬ数の団体が戦後早い段階から会員内部の閲覧を目的とした会報を刊行してきた。そして、引揚者団体の会報は、敗戦直後から刊行されているものが多く、2000年代まで刊行され続けているものも少なくない。会報からは、戦後の長い時間をかけて書き手の世代交代も経ながら蓄積されてきた引揚者の語りの変遷を知ることができるために、引揚者団体それぞれの「物語」や「記憶」が構築されていく過程を読み取ることが可能になると考える(佐藤ら2020年)。また、会報に掲載された記事は回想録を出版できない「一

る史資料の収集および整理を行つてきた。収集した史資料は主に各引揚者団体の会報・会誌や個人回想録、関連文献、写真や絵葉書などのビジュアル資料、モノ資料など多岐にわたる。

般」の引揚者の声としても貴重である。

そして、引揚者団体の会報に早くから注目してきた松重充浩は、安東引揚者によって発行されていた『ありなれ』を事例にその史料的価値を以下のように指摘する（松重2013年）。すなわち、会報に記載される現地で生活してきた人々の記憶や、地図、写真、名簿、手記など様々な情報は、「単に公的な記録や刊行物が示す事実を補填することにとどまらない、それらの記録や刊行物では等閑視されがちな当該期日本人の生活実態を浮かび上がらせ」、それは戦前から引揚げに至る「過去」の歴史的史料ということだけでなく、「それらをそこに残そうとした方々の戦後の歩みが刻み込まれており、『安東』がその時々に持った『今日』的意義が含まれている」という。

記憶研は、これまで満鉄会、蘭星会、興農会、安東会、大連会、20世紀大連會議、八洲会、大同学院、奉天会、長春会、公主嶺会、錦州会、間島中学校、牡丹江女学校、岡山ハルビン会、哈爾濱學院、中国帰国者の会など様々な団体の会報・会誌を収集することができた。

②日記

敗戦後の引揚げに際して、ノート類の引揚船への持ち込みは当初厳しく禁止されていたため、これまで日記や手記の類いはほとんど残されていないとされた。しかしながら、敗戦後の混乱した状況の中で、日記を没収されないよう秘密裏に日本に持ち帰ってくることに成功した引揚者がいたことが、調査で明らかになった。記憶研はこれまでの調査活動の中でも、数種類の引揚者日記を収集してきた。そして現在、収集してきたもの一部の整理を行っており、2022年7月に日記集として出版する予定である。

詳しくは後述するが、収集した日記の多くは日本敗戦から日本に引揚げるまでの期間中に書かれたものであるため、敗戦後の人々の現地生活や引揚げの実態を知るための貴重な手がかりになり得る。

③手記

また、記憶研は引揚者の回想録や手記も多く収集してきた。その中には出版されていない私家版のものや、ノートに書き残したものも多い。例えば、満洲瓦斯株式会社で総務部人事課長として務めていた奥村松平の手記は、大学ノート5冊に分けて書かれており、約30万字からなっている。そこには、満洲での仕事や家族生活、敗戦から日本に引揚げるまでの様々な体験が詳細に記録されている。戦後長い時間が経過してから書かれたものである。

記憶研は、これまで国内外の学術誌や研究会、講演会、メディアなどを通して、活動成果や関連情報を発信してきた。ブログやフェイスブックなどのソーシャルネットワーキングサービスを活用した情報発信を研究会設立当初から続けてきた（文末を参照）。また、研究大会や講演会を開催し、専門家や一般の方々との交流も積極的に行ってきた。情報発信や関係者との交流、メディアからの注目を通して、研究会の活動は徐々に広く知られるようになり、それがまた新たな情報収集につながつたことも重要である。

そして、記憶研が特に力を注いだのは、ニューズレター『満洲の記憶』の出行と論文集『戦後日本の満洲記憶』の出版である。以下では、この2点について

のであるとはいえ、その内容は大変詳細かつ重厚である。当該手記からは、従来の研究で明らかにされていない敗戦前後の満洲瓦斯の実態や日本人の避難生活などを知ることができる。これらを手がかりに、さらに他の史料を相互対照することで、より多様な満洲像を解明することにつながる（菅野ら2020年b）。

2. 記憶の発信

述べる。

(1) ニューズレター『満洲の記憶』

記憶研では、活動成果を発信するために2015年3月にニューズレター『満洲の記憶』(年刊)を創刊し、既に第8号まで刊行している。国内外のより多くの方々に届けるために、オンラインジャーナル形式(閲覧・ダウンロード無料)を採用した(文末を参照)。ニューズレターには、史資料の紹介や目録、引揚者の体験談、研究会関連の各種調査記録、インタビュー記録などを掲載している。

例えば、2021年10月に刊行した第8号では、秦源治「大連・旅順絵葉書コレクション」が紹介されている。当該コレクションは大連引揚者である秦源治氏が長年にわたって収集してきたものであり、2016年に記憶研へ御寄贈いただいたものである。そして、目録にあわせて、解題では絵葉書を史料として扱うことの意義やコレクションの形成経緯、その特徴、意義について述べられている(大野ら2021)。他に、上述した満洲「洪熙の残照」(2)や石川光子「ある女性クリスチャンの満洲回想」なども第8

号に掲載されている。

(2) 論文集『戦後日本の満洲記憶』

① 問題意識や分析視角
記憶研はこれまでの活動の1つの集大成として、2020年に論文集『戦後日本の満洲記憶』を出版した。本書は、戦後日本社会において満洲がどのように記憶されてきたかについて、満洲引揚者およびその2世によって書き残してきた史料の分析から明らかにするものである。以下では、本書の「序章」(佐藤量)と「あとがき」(編者一同)をもとにその概要を紹介する。



『戦後日本の満洲記憶』表紙

本書の最大な特徴は、これまでの満洲研究の中で歴史史料として十分に検証されてこなかった満洲引揚者団体による会報を、網羅的に分析した点にある。上述したように、記憶研はこれまで様々な会報を収集してきた。本書はまさにその一部を利用した成果である。そして、本書は「いま・ここ」の場所から過去の出来事を振り返って記述している会報を歴史史料として捉えた。ただ、会報から「何をしたのか」という「客観的事実」を読み取るのではなく、当事者が語るに足る事実として何を選択し、いかに語っているのか、そしていかに「満洲引揚者」という主体が戦後社会の言説空間の中で構築されていったかを明らかにする点に注目した。

すなわち、会報に書かれたことが「事実」であるかどうかの真偽を問うのではなく、なぜそう書かれなければいけなかつたのか、そこではどうのような団体内部での意見交換があり出来事の取捨選択がなされたのか、そして

そのように書くことで主体がどのように形成されていったのかという表象のあり方を聞いたかったのである。会報とは極めて主観性の強い史料であり、行政文書のように公的な客觀性を担保された史料とは性質が異なる。そのため会報を歴史研究において活用するとき、会報という史料を、誰が、いつ、どのような状況で書いたかという社会的背景を確認することが重要である。

②各部概要

本書は、3部から構成されており、以下では各部の概要を紹介する。

第一部「闘う記憶」では、戦後日本政府が満洲を忘却していくことを示す事例として恩給問題を取り上げた。恩給制度とは、公務のため戦争で死傷した一般文官、軍人・軍属またはその遺族に支給される年金制度であるが、総力戦としての第二次世界大戦では軍人・軍属以外の戦争犠牲者も多く、敗戦直後から誰が救済されるべきかという認定範囲をめぐる議論が繰り返されてきた。しかし満洲の場合、海外財産の喪失に伴う引揚者への見舞金給付など単独立法が制定されたものの、日本政府から国家補償を受ける恩給法の認定範囲外に位置づけられた。ここには、「国策会社」とされた満鉄や、日

本軍の管理・指揮下で行動した満洲国軍も含まれる。満洲国を独立国家と認識する日本政府から切り離された当事者たちは、自らの「國家貢献」や「正当性」を訴えながら恩給請願運動を開いた。

第二部「葛藤する記憶」では、引揚者団体内部での葛藤を経ながら自分たちの歴史を編んでいく人々の営みを描いてい。ここでは、第一部のような国家や社会に訴える活動ではなく、むしろ満洲への郷愁やアイデンティティを強く意識しつつも沈黙していた人々に焦点をあてた。満洲が断片的にしか記憶されていない戦後日本において、引揚者の郷愁は全く共感を呼ばなかった。そのため引揚者の多くは戦後社会に溶け込むことに苦悩し、引揚者集団内部でのみ記憶を共有しながら、対外的には表現しにくい自分たちの歴史を編んでいった。第二部では、こうした引揚者の特徴的な戦後生活実践に注目し、商工業者、男子学生、青少年義勇軍の記憶表象を取り上げた。

第三部「周縁の記憶」では、戦後社会において顧みられることのなかった満洲

校であった大同学院出身の台湾人をめぐるライヒヒストリー、戦後の日本と中国の、双方の社会の周縁に置かれていた中国残留婦人のアイデンティティ構築と記憶継承に焦点をあてた。

また、各コラムではそれぞれの章で言及しきれなかった、地域の記憶と語り、国境を跨いだ人々の記憶のあり方、自己の編纂という自己の中での葛藤、日本・アメリカ・満洲を移動した家族の記憶と継承、メディア関係者から見た記憶の編纂について言及した。

そして、本書を通して見えてきたことは、人々の記憶から満洲が消えていくことに抵抗するように、会報を通して自分たちの歴史を残そうとしてきた引揚者の戦後史である。引揚者は、戦後何十年にもわたって集い合い、会報を残してきた。会報はその記録であり、記憶の蓄積である。戦後社会における満洲忘却への抵抗が、引揚者が戦後も満洲を語り続けなければいけなかつた所以であろう。それは単に満洲を肯定的に捉えるようなノスタルジアだけが通底しているわけではない。引揚者にとっての戦後史とは、満洲が忘却されていくことへの抵抗の歴史といえよう。忘却への抗い方は様々である。本書で登場した引揚者の戦後活動を

見て、恩給問題、中国再訪、記念誌編纂、同窓会活動、記念碑建立、自分史編纂など、直截的に体制側と闘争しながら忘却に抵抗する姿勢を示すこともあれば、集団内部で経験を共有することで記憶を確かめ合うこともある。記憶形成の過程では、それぞれの引揚者による様々な思いが交錯する。そのため、会報を通して自分たちの歴史を積極的に書き残す一方で、逆にそれが満洲の侵略性を肯定しかねないことへの葛藤や中国への配慮が故に、団体の活動に一切参加しない引揚者も少なくない。そうした人々の記憶は手記や回想録を通して残されていくが、これら個人と集団の記憶をめぐる相克については今後の分析課題である。

3. 記憶の継承へ——今後の研究活動

(1) 論文集の出版

記憶研は、これまでの活動で引揚者から多くの貴重な史資料を御寄贈いただき、その一部を利用した分析も行つてきた。しかし、活用できたのはごくわずかであり、今後さらに多様な史資料を用いた研究が不可欠である。ここでは、研究会が目下進めているいくつかの企画を簡単に紹介する。

まずは、日記集の出版である。記憶研は現在、日本人引揚者日記4種の整理・翻刻を進めており、2022年7月に出版予定である。ここに収録されている4種類の日記は、すべて研究会のメンバーが活動の中で発見・整理されたものである。収録日記は、それぞれ八木聰一（満洲重工業開発株式会社理事）、安武誠子（満洲日報社記者）、池田實（公主嶺農事試験場技師）夫妻、渡部通業（満洲製鐵東辺道支社副社長）によって書かれたものである。本日記集の特徴は、異なる地域（長春、安東、公主嶺、東通化）や職業、性別の日記を収録している点が挙げられる。特に女性による日記が2種類あることが興味深い。なぜなら、女性の日記には細々とした内容（家計簿、物価、家業、育児など）も詳細に記されており、日本人の日常生活を知り得るための手がかりをもたらしてくれるからである。そして、日記単独の記述にももちろん有用な情報が多く含まれているが、複数の日記を相互対照して読むと、同じ事象を異なる角度から捉えることが可能となる。さらに、本日記集の中には敗戦前のこととが記録されている日記も2種類含まれている。これらは、満洲国最末期の状況を知るために貴重な情報を提供して

おり、敗戦前夜の日本人の生活実態を伝える重要な手がかりである。本日記集は、引揚げ研究や満洲研究のさらなる進展に寄与できるものであるといえよう。次は、他の関連成果の出版である。上述の日記史料集の他にもいくつかの企画が進んでいる。例えば、①秦源治「大連・旅順絵葉書コレクション」を用いて、20世紀前半期における大連・旅順を中心とする満洲の歴史を理解しようとするものや、②満洲引揚者の対中認識を分析し、満洲経験が中国認識形成にもたらした影響を明らかにするもの、③日本各地に残る様々な満洲の痕跡をたどり、その記憶のあり方を検証しようとするもの、などが挙げられる。これらはいずれも既に着手している企画である。このように、記憶研は今後もニューズレター『満洲の記憶』とあわせて、様々な形で成果を発信し続けることで、当該分野の議論の活性化につなげていきたいと考えている。

(2) 共同研究

そして研究をさらに発展させるためには、国内外の関連機関や研究グループとの連携や共同研究が欠かせないだろう。国内についていえば、長野県の諸団体

(飯田歴史研究所や満蒙開拓平和記念館)や日本大学の研究グループが挙げられる。前者は、長年満蒙開拓団の関連研究や史料保存、記憶継承などの活動を行ってきている。後者は、哈爾濱絵葉書のデータベース化を行い、絵葉書に写し出された場所を実際の哈爾濱の地図で確認できるという面白い試みが施されている(松重ら2008年)。

国外についていえば、以下準備してい

るのは中央研究院近代史研究所のグループとの共同研究がある。当該グループは現在、中国東北地方の接收に関わっていた国民政府の要員である熊式輝の日記の整理を進めている。共同研究では、この日記と先に述べた日本人引揚者日記集とを対照させ、敗戦後の日本人の現地生活や接収、留用などの問題について双方の視点から分析する予定である。また将来的には、東アジア地域に限らず、欧米の関連機関との共同研究も重要であろう。引揚げなど東アジアで生じた諸事例は、ヨーロッパで生じたドイツ人の追放やフランス人やポルトガル人の引揚げなどの事例との比較を通して、それが持つ「世界史」的意義を解明する必要がある(松重2015年、蘭ら編2019年)。

そして、他の機関と連携して満洲研究

や史料保存の「プラットフォーム」をいかに構築していくかとともに課題であろう。満洲引揚者の高齢化に伴い、史料の収集・整理・保存の喫緊性がさらに増している中、収集・整理した史資料をいかに保管・公開するか、インタビューデータの処理・公開などのように行うかなどについても、より多くの研究者と協力しながら議論していく必要がある。

おわりに

本講演では、記憶研の活動に焦点をあて、その活動内容や成果、今後の研究計画などを紹介した。

記憶研の発足から間もなく9年が経とうとしている。研究会メンバーはこれまで多くの満洲引揚者と出会うことができた。引揚者の皆様はいつも私たちを温かく迎えてくださり、嫌な顔をせずに何時

間も貴重な話をしてくださった。さらに、は、様々貴重な史資料を見せていただき機会も数多くあった。彼らが研究会の活動にこれほど好意を示してくれたのは、おそらく私たちが彼らの満洲経験に興味関心を示しているからであろう。引揚者の中には自身の満洲経験を何らかの形で

はじめとする周囲の人々に聞いてもらえない、理解してもらえないという「わだかまり」を抱えながら晩年の生活を過ごしている人も少なからずいる。経験を「残したい」引揚者と、経験を「聞きたい」私たちの双方の需要と供給が一致しているといえる。記憶研活動は、彼らにとって満洲経験を「語る場」、満洲記憶を「保存する場」としての役割をも果たしていたかもしれない。満洲記憶が日本社会から「消え去ろう」としている時期の活動だからこそ、引揚者が私たちに積極的に語り、多くの史資料を寄贈してくださいました。これもまた引揚者にとっての「忘却」への「抵抗」といえよう。

最後になるが、これまで研究会の活動が全国各地で順調に展開できたのは満洲引揚者やその家族、各分野の研究者など各位のご厚意とご理解によるところが非常に大きい。お名前を逐一挙げることはできないが、この場を借りて心より御礼申し上げる。

参考文献

- 蘭信三・川喜田敦子・松浦雄介編(2019年)
『引揚・追放・残留——戦後国際民族移動の比較研究』名古屋大学出版会。
- 飯倉江里衣・尹国花・大野絢也・菅野智博・佐

藤量・新谷千布美・馬海龍・湯川真樹江（2

014年）「満洲の記憶」研究会の設立背景

及び活動の紹介」『NEWS LETTER』

（近現代東北アジア地域史研究会）第26号。

飯倉江里衣・大野絢也・菅野智博（2016年）「

大野絢也・尹国花・菅野智博（2015年）「日本『満洲的記憶』研

究会紹介」『国史研究通訊』第8期。

大野絢也・尹国花・菅野智博（2016年）「

位日本少年の大連記憶——秦源治先生訪問記

録」『口述歴史』（中央研究院近代史研究所）

第14期。

大野絢也・佐藤仁史・梅村卓（2021年）「補

強される植民地の記憶——秦源治『大連・旅

順繪葉書コレクション』解説」『満洲の記憶』

第8号。

加藤聖文（2015年）「引揚者をめぐる境

界——忘却された大日本帝国」安田常雄編

『社会の境界を生きる人々』岩波書店。

加藤聖文（2020年）『海外引揚の研究——忘

却された「大日本帝国』岩波書店。

菅野智博・甲賀真広（2020年a）「夢回公主

嶺——土屋洮子女士訪問記録」『口述歴史』

（中央研究院近代史研究所）第15期。

菅野智博・甲賀真広（2020年b）「満洲瓦斯

株式会社人事課長の満洲追憶——奥村松平

『洪熙の残照』解説『満洲の記憶』第7号。

貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編（2012年）

『二〇世紀満洲歴史事典』吉川弘文館。

坂部晶子（2008年）『満洲』経験の社会

学——植民地の記憶のかたち』世界思想社。

佐藤量・菅野智博・湯川真樹江編（2020

年）『戦後日本の満洲記憶』東方書店。

松重充浩・千葉正史・林幸司（2008年）「日

△

本大学文理学部情報科学研究所所蔵『ハルビ

ン絵葉書（黒崎コレクション）』デジタルアーカ

イブ』構築の試みについて』『News letter』

（近現代東北アジア地域史研究会）第20号。

松重充浩（2013年）『ありなれ』（第1～56

号）総目次』『News letter』（近現代東北アジ

ア地域史研究会）第25号。

松重充浩（2015年）『世界史』から満洲史

を考える——『20世紀満洲』の射程に関する覚

書』加藤聖文・田畠光永・松重充浩編『挑戦

する満洲研究——地域・民族・時間』東方書

店。

「満洲の記憶」研究会編集委員会（2016年）

『『満洲の記憶』研究会の活動紹介——史資料

の収集及びニアーズレターの発行を中心』に』

『東方』第423号。

山本有造編著（2007年）『満洲——歴史と

記憶』京都大学学術出版会。

湯川真樹江・瀬尾光平（2017年）『満洲記

憶』研究会活動内容以及各種帰国日本人団体

の紹介』『香港浸会大学近代史研究中心通訊』

第2号。

筆者略歴（かんの ともひる）
専門は中国近現代史、東アジア近現代史。
1987年中国吉林省長春市生まれ。
2011年宇都宮大学国際学部卒業、
学士（国際学）。
2013年一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了、修士（社会学）。
2018年一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了、博士（社会学）。
日本学術振興会特別研究員（P.D.）、慶應義塾大学非常勤講師、中山大学歴史学系（珠海）副教授などを経て、2021年より慶應義塾大学経済学部准教授に着任。

主要業績には、『戦後日本の満洲記憶』（共編著、東方書店、2020年）、『近代南満洲における農業労働力雇用——労働市場と農村社会との関係を中心』（『史学雑誌』第124編第10号、2015年）、「分家からみる近代北満洲の農家經營——綏化県察家窩堡の蒼氏を中心に』（『社会経済史学』第83巻第2号、2017年）などがある。